

令和6年度先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	泉大津 市議会
報告者	議長 堀口 陽一 副議長 森下 巖 事務局長 橋本 幸男
視察日時	令和6年7月23日(火) 10:00~12:00
視察先	埼玉県さいたま市
視察内容	自治体DXの取り組みについて
概要	<p>全国の自治体では、窓口業務における申請手続等の大半がオンライン申請に非対応であったこと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染リスク低減等を目的としたテレワークの本格的実施に向けたハード・ソフトの未整備等、さまざまな分野でデジタル化への課題が浮き彫りとなった。</p> <p>そのような中、さいたま市では、国が提唱する「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指し、これまで取り組んできたマイナンバーカードの普及促進やAI・RPAの推進に加え、デジタルデバインド対策やデジタル人材の育成等に取り組むため、令和2年11月に「さいたま市デジタルトランスフォーメーション推進本部」を設置した。</p> <p>当該推進本部において、DX推進による目指すべき姿として、市民満足度の向上のため、「さいたまデジタル八策」を策定し、日々の業務において、総合的かつ戦略的にDX関連施策を推進することとなっている。</p>
所見	<p>さいたま市の自治体DXの取り組みでは、清水市長自身が自治体DXへの関心が高く、全国自治体DX推進度ランキング2023において、市区町村部門で1位となっている。多岐にわたる業務を誰がどのように行うかが課題となるが、同市では外部人材を積極的に活用し、DXアドバイザーをはじめ、適切にアドバイスを行う仕組みとしてCIO補佐監、推進アドバイザーを設置し、重要な役割を担っています。特筆すべきは、市長自らが先頭に立ち全庁的に取り組む姿勢だと感じた。</p> <p>また、どの自治体においてもDX推進は命題のようになっていて、推進している、推進していくとしているがかなり違いがある。その要因はやはり推進するための専門性のある人をしっかりと配置していることで、同市は政令指定都市で規模も財政力もまったく違うので同じような体制は取れないとしても、推進本部の体制の中に事務局を置き、分野別に整合性をもって、担当各課との連携支援をしていると言える。</p> <p>具体的には窓口デジタル化、デジタルデバインド、デジタル人材、システム標準化、業務デジタル化、5つの分野ごとに分かれていながら推進のための仕組みとして実際に対応する各課の課題を洗い出し、その解決や推進のために各課の実情から具体化している点が大きな力となっている。</p> <p>いくら推進本部を置き、号令をかけても、日常業務に追われる担当課任せでは進んでいけないという点が、本市などまだまだ進んでいない自治体との違いではないだろうか。</p> <p>具体の取り組みのひとつひとつまで言及はしないが、まずは専門性があり推進のための職員の配置、それも横断的に進めることが出来るような体制にすることではないだろうか。</p> <p>生成AIの活用については、利用にあたってのガイドラインを策定して進めていた。業務の効率化のために今後いっそう進められていくことになるが、情報能力の高さはあるが危うさもあるのがAIで、その取扱いは慎重で厳密でなければならない。8つのルールが決められていたが、活用する人任せになってしまわないかという懸念を感じた。情報管理者(所属長)は適正利用のための指導・監督に努めるとあるが、どのようにチェックも含め機能させて行くのかは、同市においてもまだこれから活用が進む中での課題だと感じた。本市の推進状況も注視しながら、今回の視察で得た知見を参考に考えていきたい。</p>